

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 不二ラテックス株式会社
コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 岡本 良彦
(氏名) 畑山 幹男
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-5686
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,605	△13.2	135	20.5	92	12.2	20	△28.5
21年3月期	6,456	△10.4	112	△68.3	82	△73.8	28	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.63	—	1.2	1.1	2.4
21年3月期	2.28	—	1.7	1.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,891	1,649	20.9	129.63
21年3月期	8,512	1,685	19.8	132.34

(参考) 自己資本 22年3月期 1,649百万円 21年3月期 1,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	316	42	△571	1,151
21年3月期	△116	△147	723	1,363

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	219.7	3.7
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	38	184.1	2.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		39.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,900	4.2	150	89.4	140	149.3	70	—	5.50
通期	6,000	7.0	350	158.3	320	247.6	160	671.5	12.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,861,992株 21年3月期 12,861,992株
② 期末自己株式数 22年3月期 133,512株 21年3月期 128,679株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,449	△12.6	142	13.8	100	3.9	39	643.9
21年3月期	6,237	△10.0	125	△63.5	96	△68.7	5	△96.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	3	08	—	—
21年3月期	0	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
22年3月期	8,157		1,936		23.7	152	12	
21年3月期	8,737		1,953		22.4	153	41	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,936百万円 21年3月期 1,953百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	2,800	4.0	140	49.1	130	78.7	60	144.2	4	71
累計期間										
通期	5,900	8.3	340	138.6	310	209.5	150	282.9	11	79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の我が国経済は、前期に発生した世界的な金融危機の影響による深刻な景気低迷が続きました。下期には中国をはじめとしたアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の経済対策などにより耐久消費財等一部に需要の持ち直し等がみられたものの、設備投資や個人消費は引き続き低い水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しく本格的な景気回復には至らず、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。また、海外では、中国や一部新興国における景気拡大はありましたが、米国や欧州においては設備投資の下げ止まりや個人消費の改善がみられるものの、依然として雇用情勢の回復が鈍いなど本格的な景気回復までには厳しい状況が続きました。

このような経営環境下においても、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに、将来に向けた新技術・新製品開発へ積極的に取り組むと同時に、コスト削減を含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し企業体質をさらに強化することで業績の向上に努めてまいりました。また、経営環境の悪化、景気低迷に対処し早期の業績回復に向けて生産の合理化・効率化を中心にコスト削減の徹底と、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底と削減、継続的な経費削減活動の展開による固定費の低減に取り組んでまいりました。また中長期的な視点から一層の生産体質の強化に向けて抜本的な生産体制・システムの再構築に着手しました。

業績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、メディカル商品が引き続き堅調に推移したものの主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きました。もう一つの主力分野である精密機器事業では、製造関連企業を中心として顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業に注力いたしました。厳しい経済環境の続く中、国内外とも一部の市場や製造関連企業においては需給の回復がみられ、本格的な回復には及ばないものの下期には緩やかながら受注は回復傾向となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、56億5百万円と前年同期と比べ8億5千1百万円(△13.2%)の減少となりました。

一方、利益面につきましては、景気減速による継続的な売上低迷、下期に一部原材料のコストアップ等の圧迫要因があったものの、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減に取り組み、営業利益は1億3千5百万円と前年同期と比べ2千3百万円(20.5%)の増益となり、経常利益は9千2百万円と前年同期と比べ1千万円(12.2%)の増益となりました。しかし子会社の不採算事業の整理撤退による整理損失の計上等により、当期純利益は2千万円と、前年同期と比べ8百万円(△28.5%)の減益となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中核となる戦略として位置付けている販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓に重点的に取り組みました。流通業界の再編が進むなか、ドラッグストア・大型小売店・コンビニエンスストアを中心に、店頭販売の協力体制強化・他社に先駆けた提案・定番品の確保・新製品の投入等によりシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、また徐々に安定はしてきたものの一部原材料費の継続的な高止まり、さらに景気悪化に伴う消費低迷に加え価格の2極化が進展し低価格品比率の上昇が鮮明となり、収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに高品質のアピール、中価格品・高級品に絞った販売強化等を中心とする自社ブランドの拡販戦略が徐々に認知され新規ルートの開拓ができましたが、世界的な消費低迷と低価格品が主流となっている影響もあり、相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。アジア地域・欧州を中心に新規開拓に取り組んでまいりましたが、中国において新たに大型ルートの確保に目途がつくなど、今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

また、事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発した、アレルギーフリー新素材による製品ラインナップを拡充しました。

この結果、売上高は21億2千6百万円と前年同期と比べ2億4千1百万円(△10.2%)の減少となりました。

営業利益は売上は減少したものの生産合理化をベースとした原価低減への取り組みと、継続的な営業費用の削減に注力し、8千7百万円と前年同期と比べ2千万円(30.3%)の増益となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びローターダンパーは、世界的な景気低迷の影響を受けた設備投資抑制傾向や個人消費の低迷により、国内・海外市場とも受注環境は厳しい状況で推移しました。しかしながら、国内市場においては、従来から重点的に市場開拓を行ってきた分野の一つである住宅関連製品への当社製品の需要増に加え、半導体、液晶、家電、建機業界等の産業用設備投資が徐々に回復するなど、特に下期には市場環境は緩やかに回復し受注も増加傾向となりました。また、海外市場では当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は比較的安定し、輸出向け売上は僅かながら増加いたしました。

また、従来から推進していた製造ラインの自動化・半自動化、増産に向けた自動化ライン増設、利益圧迫要因となっていた原材料コストアップ要因の低減、人員の適正配置を含めた生産の効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への一層の取り組みを行い、生産数量が減少する中でコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は26億2百万円と前年同期と比べ3億9千3百万円(△13.1%)の減少となりました。

しかし、営業利益はコスト削減が奏功し4億3千6百万円と前年同期と比べ5千4百万円(14.2%)の増益となりました。

③ S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、加えて景気低迷により企業の販促費・広告宣伝費は一層の抑制傾向が顕著となり厳しい状況が続きました。このような状況の中、ノベルティ商品・キャラクター関連販促商品は前年の売上を確保できたものの、ゴム風船及び関連商品が伸び悩みました。

この結果、売上高は6億1千4百万円と前年同期と比べ1億5千9百万円(△20.6%)の減少となりました。

営業損益は商品及び原材料費のコストアップを価格転嫁により吸収できず、0.8百万円の営業損失となり前年同期と比べ3千3百万円(―%)の減益となりました。

④ その他事業

不採算事業であるボウリング場を8月に閉鎖したことにより、売上高は2億6千2百万円と前年同期と比べ5千7百万円(△18.0%)の減少となりました。

営業損益は売上が低迷する中、不採算事業の撤退による費用やコスト高を吸収できず、1千5百万円の営業損失となり前年同期と比べ2千4百万円(―%)の減益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は中国を中心とするアジアや新興国を中心とした堅調な経済成長に支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国を中心に依然として不透明な状況が続くものと思われまます。わが国の経済についても新興国を中心とした外需をてこに景気を持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、個人消費の低迷、原材料等コストアップの懸念、デフレの影響による価格転嫁の困難等、依然として厳しい状況が予想され、当社を取り巻く事業環境の厳しさも継続するものと懸念されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者をはじめとした市場動向に留意し、主力のコンドームについては、引き続き消費者の目線に立った新たなコンセプト・新素材をキーポイントに製品開発・市場投入を継続的に推進します。さらにコンドーム関連商品に加えて健康関連・生活密着商品のラインナップ拡大にも注力し、新たな商品投入を推進します。アジアを中心とした海外市場の開拓にも引き続き注力し、中・高級品を核とした自社ブランドの認知と拡販を展開します。また、メディカル製品分野においては市場ニーズ、即ち医療現場ニーズの拡大と多様化が進展する中、既に製品化した新素材商品に加え、素材・機能面の更なる高度化によりユーザーの厳しい要求に応えられる商品開発に注力し、感染予防製品ラインナップの充実を図ります。特にアレルギーフリー、滅菌をキーワードとした重要性が注目される中、多様なニーズに応えられる製品開発に注力します。また、中長期的な視点から一層の生産体制の強化に向けて抜本的な生産体制の再構築に着手しました。さらに製造ラインの合理化・自動化に継続的に取り組むと同時に、短期的には新素材対応の製造設備の本格稼働と新製品製造ラインの増設・改造を進めます。加えて積極的な市場開拓を推進している海外市場の多様なニーズに機動的に対応できる生産設備の拡充を行います。

もうひとつの主力分野である精密機器事業では、経済状況の悪化に伴う設備投資・個人消費の低迷等で厳しい状況が続きましたが、受注が徐々に回復しております。従来からターゲットとしている住宅設備・家具、車載(自動車)、OA機器、家電等の市場を中心に、顧客ニーズを的確に把握し製品開発力の向上に努めるとともに、多様化・高度化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応する為に、小型樹脂ダンパーに加えて、従来から市場ニーズが高く、差別化製品として開発販売し、高い評価を得ている耐水溶性クーラント仕様製品を始めとする標準品のラインナップ拡充に努めます。

さらに主力とする緩衝機器の周辺分野、耐震・制振分野への積極的な展開により開発した新製品、高度な技術を要する高圧ガススプリング新製品の市場投入を行います。また、コストダウンと多様化する国内外の受注に迅速に対応するために、製造ラインの合理化を図るべく従来から計画を進めていた新たな自動化設備の導入を決定しており稼働の予定であります。

またS P事業では、主力市場と位置付けている販促用商品市場の縮小傾向が景気の低迷により継続的に進む中、販促分野におけるニーズを見極めつつビジネスチャンスを把握すべく、特にエンターテインメント市場・小売商品市場での新たな顧客開拓に注力します。また主力商品の風船については自社加工技術を活かした高品質・短納期を前面に打ち出し、付加価値の高い商品として提供します。同時に生産数量の減少に伴うコストダウンを図るため協力工場も含めた生産体制の見直しを実施し合理化を推進します。企業業績の先行きに不透明感が残るものの、経費削減とコストダウンにより利益率の改善を図ってまいります。

海外市場については、従来から取り組んでいる販売ルート・市場開拓を基本に積極的に展開します。また各事業分野の主力製品（コンドーム、ショックアブソーバ、ロータリーダンパー、バルーン）を中心に、人員の再配置を行った中国の販売拠点を核として、中国市場及び東南アジア、ヨーロッパへより一層の営業展開を推進します。特にコンドームについては、高品質をセールスポイントに北米・南米・中国・東南アジア等で新たな販路開拓に結びついています。引き続き高いコンドーム製造技術を生かした海外向け薄型コンドームの開発・販売と当社のブランドを前面に掲げる営業展開により新市場開拓に注力します。精密機器については、緩やかではあるものの景気が回復基調で推移すると予想されるなか、ヨーロッパ・アジアの展示会への単独参加を通じ、代理店の開拓も含めた販路の拡大に注力します。また、中国における生産拠点の再整備を検討しコストダウンの実現と、高品質を維持した価格競争力の強化を推進します。

以上により通期の連結業績見通しは、売上高60億円（対前期比7.0%増）、営業利益3億5千万円（対前期比158.3%増）、経常利益3億2千万円（対前期比247.6%増）、当期純利益1億6千万円（対前期比671.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度末と比較して、資産は現金及び預金など流動資産が5億8千9百万円減少しました。固定資産では有形固定資産の減少などで2千8百万円の減少となり、資産としては、6億2千万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が9千5百万円、短期借入金が4億2千万円減少し、並びに長期借入金も7千7百万円減少しました。負債全体としては、5億8千5百万円減少しました。

また、純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等で3千5百万円減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億5千1百万円と前年同期と比べ2億1千1百万円(△15.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の減少により税金等調整前当期純利益が7千5百万円と前年同期と比べ1千3百万円(△15.2%)の減益となりました。しかし、生産効率のアップやコスト削減等の諸課題に取り組むつつ経営体質の強化に努め、その結果、得られた資金は3億1千6百万円となり前年同期と比べると4億3千3百万円(―%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同期と比べ1億9千万円(―%)増加となり、この要因は主に定期預金の3か月以内への期日変更による増加で、その結果、得られた資金は4千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ12億9千5百万円(―%)減少し、5億7千1百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の返済を行ったことによりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	19.8	20.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	18.7	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.4	—	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	—	4.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画等を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成22年5月10日に「平成22年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますが、通期の業績が悪化し利益水準も厳しいことから、誠に遺憾ではありますが、1株当たり3円を予定しております。この結果、当期の配当性向は97.5%であります。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社（不二総業(株)は平成22年3月31日に解散決議をしております。）及び関連会社1社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。
また、当社グループの事業は種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行い、TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. は、当社よりコンドームの未検品を仕入、検査・包装して販売しております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品（コンドーム）の自動販売機による販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器（主に緩衝器）の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

(3) SP事業

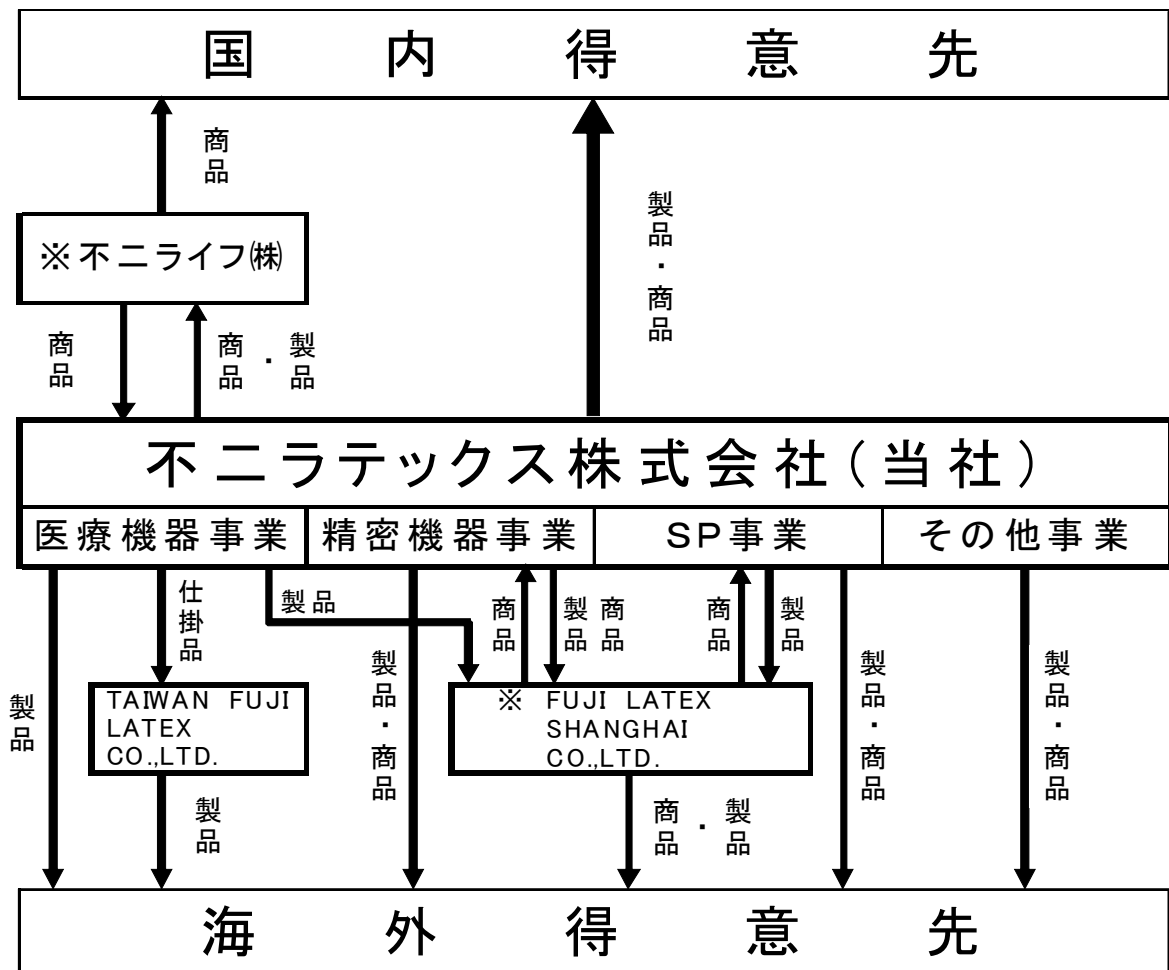
当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他事業

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

不二総業(株)は、ボウリング場の経営とウェブサイト上でボウリング用品の販売を行っておりました。なお、平成21年8月31日付けでボウリング場を閉鎖し、平成22年3月31日に解散決議をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念のひとつとして掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標にしています。

具体的には世界最高水準の薄ゴム技術を生かしたゴム製品、および当社独自の技術力を駆使した精密機器（緩衝器）製品を主力とした、創造性のある高品質・高付加価値で安全な、そして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現していくことは、株主・お客様・お取引先・投資家の皆様、さらには地域社会のご期待にお応えすることであり、延いては社員の幸福に繋がるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

世界的な経済状況の悪化による想定を超える経営環境の変動は続いておりますが、当社といたしましては、着実な事業拡大と効率的な事業運営による収益性向上と財務体質の強化の観点より、平成24年3月期を初年度としてスタートさせる「第6次中期経営計画」を策定する予定であります。第6次中期経営計画において経営上の目標指標としては、自己資本比率30%、総資産経常利益率(ROA)8.0%以上を目標とし、本年度を新たな基盤固めの年度と位置付けいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「第5次中期経営計画」につきましては、計画の策定時と比べ経営環境が大きく変化する中、実績は計画に比べ大きく乖離し、また計画していた諸施策の実効性や進捗状況についても再度評価を行う必要が生じております。このような中、平成23年3月期は第5次中期経営計画の最終年度であります。経営環境に改善の兆しが見られる点を踏まえ、あらゆる点において本年度を新たな基盤固めの年度と位置付け平成24年3月期を初年度としてスタートさせる「第6次中期経営計画」を策定する予定です。

新たな中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画といたします。

なお、経営の基本方針に基づき引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

① 技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えて新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えます。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開発・開拓からはじまり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めています。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化・多様化するニーズに積極的に対応し、製品開発力・企画力をベースとする営業基盤を強化していきます。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組みます。特に、中核となる戦略製品群につきましては革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺ぎ無い地位を確立していきます。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に入れた積極的な営業を展開します。

② 新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須です。戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進し、同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現していきます。

③ 生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時に、製販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進します。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等に当たっては抜本的な生産体制の再構築を視野に見直しを行い、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の良い設備への改善に取り組みます。また、国内・海外の生産拠点については引き続き整備拡充を図ります。

④ 海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、新たなルート、ネットワークの拡大に取り組みます。中国に有する販売・生産拠点の拡充と中国への販売拡大に加えて、中国拠点を足掛かりとしたヨーロッパ・東南アジアへの展開を図り、高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進します。

⑤ 人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力します。

⑥ 財務体質の強化

製造業としての持続的成長の生命線のひとつである設備投資及び研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上・利益の確保と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持に努め運転資金の削減を図ります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

記載内容については、別途提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,173	1,400,514
受取手形及び売掛金	1,385,032	1,339,171
商品及び製品	580,898	443,178
仕掛品	360,565	410,710
原材料及び貯蔵品	540,087	510,218
繰延税金資産	127,710	93,781
その他	75,920	54,234
貸倒引当金	△10,163	△9,579
流動資産合計	4,832,226	4,242,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,446,480	2,456,060
減価償却累計額	△1,509,040	△1,563,414
建物及び構築物 (純額)	937,439	892,646
機械装置及び運搬具	1,904,884	1,853,360
減価償却累計額	△1,716,725	△1,711,971
機械装置及び運搬具 (純額)	188,159	141,388
土地	1,538,973	1,538,973
建設仮勘定	7,316	5,133
その他	802,318	814,778
減価償却累計額	△667,438	△710,720
その他 (純額)	134,880	104,057
有形固定資産合計	2,806,769	2,682,200
無形固定資産	18,416	14,368
投資その他の資産		
投資有価証券	371,915	383,783
長期貸付金	31,077	44,422
繰延税金資産	313,682	290,749
その他	130,955	227,580
貸倒引当金	△1,897	△341
投資その他の資産合計	845,733	946,194
固定資産合計	3,670,918	3,642,762
繰延資産	9,012	6,711
資産合計	8,512,157	7,891,703

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,487	899,734
短期借入金	1,428,000	1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	807,175	867,675
未払法人税等	597	6,285
未払消費税等	1,705	27,555
未払費用	155,515	147,883
賞与引当金	86,848	95,925
その他	57,489	66,653
流動負債合計	3,532,818	3,119,711
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,888,709	1,750,886
再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
退職給付引当金	424,961	400,889
役員退職慰労引当金	264,302	257,791
その他	60,790	56,922
固定負債合計	3,294,265	3,121,992
負債合計	6,827,083	6,241,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	580,861	537,935
自己株式	△27,902	△28,726
株主資本合計	1,444,420	1,400,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,840	22,067
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	△1,642	△1,192
評価・換算差額等合計	240,652	249,328
純資産合計	1,685,073	1,649,999
負債純資産合計	8,512,157	7,891,703

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,456,936	5,605,256
売上原価	4,865,530	4,139,712
売上総利益	1,591,405	1,465,543
販売費及び一般管理費	1,478,925	1,330,031
営業利益	112,480	135,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,305	9,565
受取賃貸料	28,078	27,876
その他	24,598	17,217
営業外収益合計	65,982	54,659
営業外費用		
支払利息	71,201	77,201
賃貸費用	11,248	11,082
その他	13,963	9,821
営業外費用合計	96,413	98,105
経常利益	82,048	92,065
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,144
貸倒引当金戻入額	14,375	511
特別利益合計	14,375	10,655
特別損失		
投資有価証券評価損	700	6,140
固定資産売却損	856	—
固定資産除却損	5,411	202
事業整理損	—	20,510
特別損失合計	6,967	26,854
税金等調整前当期純利益	89,456	75,867
法人税、住民税及び事業税	6,616	3,865
法人税等調整額	53,841	51,261
法人税等合計	60,458	55,126
当期純利益	28,998	20,740

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
前期末残高	615,590	580,861
当期変動額		
剰余金の配当	△63,727	△63,666
当期純利益	28,998	20,740
当期変動額合計	△34,729	△42,925
当期末残高	580,861	537,935
自己株式		
前期末残高	△25,768	△27,902
当期変動額		
自己株式の取得	△2,134	△824
当期変動額合計	△2,134	△824
当期末残高	△27,902	△28,726
株主資本合計		
前期末残高	1,481,284	1,444,420
当期変動額		
剰余金の配当	△63,727	△63,666
当期純利益	28,998	20,740
自己株式の取得	△2,134	△824
当期変動額合計	△36,863	△43,749
当期末残高	1,444,420	1,400,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,084	13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,244	8,226
当期変動額合計	△31,244	8,226
当期末残高	13,840	22,067
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,454	228,454

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,282	△1,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,925	449
当期変動額合計	△7,925	449
当期末残高	△1,642	△1,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	279,822	240,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,169	8,676
当期変動額合計	△39,169	8,676
当期末残高	240,652	249,328
純資産合計		
前期末残高	1,761,106	1,685,073
当期変動額		
剰余金の配当	△63,727	△63,666
当期純利益	28,998	20,740
自己株式の取得	△2,134	△824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,169	8,676
当期変動額合計	△76,032	△35,073
当期末残高	1,685,073	1,649,999

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,456	75,867
減価償却費	205,192	175,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,568	△2,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,929	△24,079
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,752	16,389
受取利息及び受取配当金	△13,305	△9,565
支払利息	71,201	77,201
社債発行費償却	2,301	2,301
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	700	6,140
有形固定資産売却損益 (△は益)	856	—
有形固定資産除却損	5,411	202
事業整理損失	—	20,510
売上債権の増減額 (△は増加)	405,660	13,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,194	117,533
未収入金の増減額 (△は増加)	△27,972	13,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385,528	△95,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,846	25,850
その他	△81,855	△6,545
小計	34,334	395,405
利息及び配当金の受取額	13,305	9,565
利息の支払額	△71,201	△77,201
法人税等の支払額	△92,533	△3,035
その他の支出	—	△7,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,095	316,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	160,000
定期預金の預入による支出	△100,155	△100,155
有価証券の売却による収入	100,102	16,728
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△150,879	△43,897
有形固定資産の除却による支出	△2,429	—
無形固定資産の取得による支出	△2,907	—
投資有価証券の取得による支出	△4,106	△3,369
関係会社株式の取得による支出	—	△7,397
貸付金の回収による収入	11,911	19,617
その他	74	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,389	42,798

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	564,000	△420,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△766,666	△877,323
リース債務の返済による支出	△7,425	△9,689
自己株式の取得による支出	△2,134	△824
配当金の支払額	△63,930	△63,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,844	△571,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,341	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,016	△211,814
現金及び現金同等物の期首残高	908,994	1,363,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,011	1,151,196

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

不二総業(株)、不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

持分法を適用していない関連会社 TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、米正(株)は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 連結財務諸表提出会社

移動平均法

② 連結子会社

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費
償還期間にわたり、定額法により償却しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	S P 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,368,171	2,995,404	773,315	320,044	6,456,936	—	6,456,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,946	1,892	447	—	24,287	(24,287)	—
計	2,390,117	2,997,297	773,763	320,044	6,481,223	(24,287)	6,456,936
営業費用	2,323,087	2,614,610	741,040	310,790	5,989,529	354,926	6,344,455
営業利益	67,030	382,686	32,722	9,253	491,693	(379,213)	112,480
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,391,153	2,687,072	424,723	434,778	5,937,727	2,574,429	8,512,157
減価償却費	72,069	101,641	1,852	7,421	182,984	20,139	203,124
資本的支出	25,184	83,763	8,897	2,998	120,843	66,316	187,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業 ……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 ……………電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 381,813 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,986,341 千円

5 「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載したとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)適用しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益が、医療機器事業で5,321千円、精密機器事業で6,978千円、その他事業で13千円減少しております。

6 「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (リース取引に関する会計基準等)」に記載したとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業審議会第一部)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) 適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

7 「4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載したとおり、第2四半期連結会計期間より変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	S P 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,126,172	2,602,278	614,229	262,576	5,605,256	—	5,605,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,634	—	—	—	24,634	(24,634)	—
計	2,150,806	2,602,278	614,229	262,576	5,629,890	(24,634)	5,605,256
営業費用	2,063,488	2,165,351	615,051	277,895	5,121,785	347,958	5,469,744
営業利益 (又は営業損失△)	87,318	436,926	△822	△15,318	508,105	(372,592)	135,512
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,429,423	2,437,958	338,449	395,853	5,601,685	2,290,018	7,891,703
減価償却費	72,715	75,442	3,074	4,192	155,425	17,719	173,144
資本的支出	17,123	27,357	4,635	—	49,116	3,808	52,924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業 ……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 ……………電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 375,061 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,695,169 千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	741,899	352,611	1,094,510
II 連結売上高(千円)			6,456,936
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	5.5	17.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・スペイン・フランス・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	730,122	394,178	1,124,300
II 連結売上高(千円)			5,605,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.0	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・スペイン・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・チリ・マレーシア

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円34銭	1株当たり純資産額	129円63銭
1株当たり当期純利益	2円28銭	1株当たり当期純利益	1円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額 (千円)	1,685,073	1,649,999
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,685,073	1,649,999
普通株式の発行済株式数 (株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数 (株)	128,679	133,512
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	12,733,313	12,728,480

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	28,998	20,740
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,998	20,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,739,781	12,730,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,709	1,336,888
受取手形	269,591	283,390
売掛金	1,122,441	1,064,561
商品及び製品	566,570	435,790
仕掛品	360,565	410,710
原材料及び貯蔵品	539,964	510,103
繰延税金資産	127,026	135,406
未収入金	41,331	15,292
その他	25,825	40,104
貸倒引当金	△9,930	△18,270
流動資産合計	4,737,095	4,213,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167,781	2,180,303
減価償却累計額	△1,297,748	△1,343,260
建物(純額)	870,033	837,042
構築物	255,257	256,203
減価償却累計額	△191,188	△201,275
構築物(純額)	64,069	54,928
機械及び装置	1,840,141	1,853,360
減価償却累計額	△1,667,835	△1,711,971
機械及び装置(純額)	172,305	141,388
工具、器具及び備品	730,140	739,553
減価償却累計額	△643,096	△681,213
工具、器具及び備品(純額)	87,043	58,340
土地	1,722,988	1,722,988
リース資産	48,419	58,031
減価償却累計額	△7,248	△16,801
リース資産(純額)	41,171	41,230
建設仮勘定	2,243	2,201
有形固定資産合計	2,959,856	2,858,120
無形固定資産		
借地権	2,411	2,411
商標権	236	201
のれん	2,750	1,750
ソフトウェア	3,314	3,202
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	14,964	13,818

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	310,702	315,174
関係会社株式	213,779	196,151
出資金	40	40
長期貸付金	177	—
関係会社長期貸付金	30,900	44,422
破産更生債権等	1,627	—
繰延税金資産	333,379	282,623
長期預金	100,000	200,000
差入保証金	7,231	7,157
役員に対する保険積立金	9,725	10,131
その他	10,816	9,045
貸倒引当金	△1,890	△334
投資その他の資産合計	1,016,490	1,064,411
固定資産合計	3,991,311	3,936,350
繰延資産		
社債発行費	9,012	6,711
繰延資産合計	9,012	6,711
資産合計	8,737,419	8,157,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,774	670,173
買掛金	184,810	230,810
短期借入金	1,428,000	1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	807,175	867,675
リース債務	8,599	10,289
未払金	6,908	7,553
未払費用	151,224	145,505
未払法人税等	—	6,103
未払消費税等	—	26,260
預り金	22,435	21,436
賞与引当金	83,172	93,705
設備関係支払手形	10,770	20,082
その他	7,230	6,879
流動負債合計	3,509,101	3,114,475
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,888,709	1,750,886
リース債務	34,970	33,742
再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
退職給付引当金	409,888	387,389
役員退職慰労引当金	262,700	255,589
長期預り保証金	23,180	23,180
固定負債合計	3,274,950	3,106,289
負債合計	6,784,051	6,220,765

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	430,138	405,641
利益剰余金合計	847,513	823,016
自己株式	△27,902	△28,726
株主資本合計	1,711,072	1,685,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,840	22,067
土地再評価差額金	228,454	228,454
評価・換算差額等合計	242,294	250,521
純資産合計	1,953,367	1,936,274
負債純資産合計	8,737,419	8,157,039

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,237,541	5,449,729
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	316,375	566,570
当期商品仕入高	609,390	508,665
当期製品製造原価	4,453,682	3,465,896
合計	5,379,448	4,541,132
他勘定振替高	8,691	8,425
商品及び製品期末たな卸高	566,570	435,790
売上原価合計	4,804,185	4,096,916
売上総利益	1,433,355	1,352,813
販売費及び一般管理費	1,308,092	1,210,326
営業利益	125,263	142,486
営業外収益		
受取利息	4,940	3,062
受取配当金	8,167	6,405
受取賃貸料	34,188	32,487
為替差益	392	—
雑収入	21,481	13,600
営業外収益合計	69,171	55,557
営業外費用		
支払利息	64,453	70,514
社債利息	6,625	6,640
社債発行費償却	2,301	2,301
賃貸費用	13,229	11,822
支払保証料	2,674	2,674
為替差損	—	726
雑損失	8,783	3,201
営業外費用合計	98,066	97,881
経常利益	96,368	100,162
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,144
固定資産売却益	185	—
貸倒引当金戻入額	14,150	—
特別利益合計	14,335	10,144
特別損失		
投資有価証券評価損	700	6,140
子会社株式評価損	68,700	25,025
固定資産除却損	5,411	202
特別損失合計	74,811	31,368
税引前当期純利益	35,892	78,938
法人税、住民税及び事業税	4,617	2,991
法人税等調整額	26,009	36,776
法人税等合計	30,626	39,767
当期純利益	5,265	39,170

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
資本剰余金合計		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	488,599	430,138
当期変動額		
剰余金の配当	△63,727	△63,666
当期純利益	5,265	39,170
当期変動額合計	△58,461	△24,496
当期末残高	430,138	405,641
利益剰余金合計		
前期末残高	905,974	847,513
当期変動額		
剰余金の配当	△63,727	△63,666
当期純利益	5,265	39,170
当期変動額合計	△58,461	△24,496
当期末残高	847,513	823,016

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△25,768	△27,902
当期変動額		
自己株式の取得	△2,134	△824
当期変動額合計	△2,134	△824
当期末残高	△27,902	△28,726
株主資本合計		
前期末残高	1,771,668	1,711,072
当期変動額		
剰余金の配当	△63,727	△63,666
当期純利益	5,265	39,170
自己株式の取得	△2,134	△824
当期変動額合計	△60,595	△25,320
当期末残高	1,711,072	1,685,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,084	13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,244	8,226
当期変動額合計	△31,244	8,226
当期末残高	13,840	22,067
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228,454	228,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	273,539	242,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,244	8,226
当期変動額合計	△31,244	8,226
当期末残高	242,294	250,521
純資産合計		
前期末残高	2,045,208	1,953,367
当期変動額		
剰余金の配当	△63,727	△63,666
当期純利益	5,265	39,170
自己株式の取得	△2,134	△824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,244	8,226
当期変動額合計	△91,840	△17,093
当期末残高	1,953,367	1,936,274

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

平成22年3月31日に「人事異動に関するお知らせ」で開示しております。

当該開示資料は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujilatex.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

以 上